

2024年11月に開店した東天満店(大阪府大阪市)



第 70 期
報 告 書

2024年3月1日～2025年2月28日



株式
会社

ライフコーポレーション

「第七次中期経営計画」の取り組みを加速させ、 「お客様からも社会からも従業員からも 信頼される日本一のスーパーマーケット」 を目指します。

当期の状況

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第70期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね穏やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスクの高まり、世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部にあるものの、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの継続的な上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

「第七次中期経営計画」の取り組み状況

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データなどを基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、



代表取締役社長執行役員

岩崎 高治

2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」に当連結会計年度も全社を挙げ取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコスト増大する事業環境下でも2030年度の目指す姿に向け経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員が自ら取り組んでおります。併せて、優れたカイゼン活動に取り組んだ代表店舗の従業員がその内容を発表し、全店舗に共有することで好事例の水平展開に繋げるべく、「スマイルワークショップ」を開催する等、カイゼン活動の取り組みが確実に浸透、拡大し当社の強みとなっております。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、2024年3月にBIO-RAL事業本部を立ちあげ、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」商品の開発力に磨きをかけ拡大するとともに、「BIO-RAL」店舗を2店舗新設し、既存店舗の「BIO-RAL」コーナーを充実させるなど同質化競争からの脱却を着実に推進しております。また、2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化サービスを生鮮部門の発注にも範囲を広げ稼働する等、作業軽減、業務効率化の取り組みを推進しております。加えて、お客様から多くの要望をいただいておりますスマホ決済サービス拡大への対応として、新たに「d払い」「au PAY」「楽天ペイ」を2024年10月より全店舗で導入し、お客様の利便

性向上に繋がっております。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、東京都において子ども食堂への寄贈を7区にまで拡大しました。近畿圏では、2024年6月より神戸市内で寄贈開始したことで出店エリアである4府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）すべてで実施し、9月より大阪市淀川区内、12月より大阪市阿倍野区内の子ども食堂等へ商品の寄贈を開始しております。また、食品ロス削減の3つの取り組み『地域の子どもの食堂への商品寄贈、食や環境に関する小学生向けの「出前授業」及び店舗イベントの開催、「天保山バイオガス発電設備」における自社加工センターから排出される食品残さを活用したバイオガス発電事業』が、令和5年度おおさか環境賞の事業者活動部門において大賞、環境省及び消費者庁が実施している令和6年度食品ロス削減推進表彰において『食品ロス削減推進表彰審査委員会特別賞』、令和6年度第12回食品産業もったいない大賞において『農林水産省大臣官房長賞』を受賞いたしました。さらに2025年2月末から首都圏の栗橋プロセスセンター内でバイオガス発電設備を稼働し、天保山バイオガス発電設備と同等の年間発電量約70万kWh、食品廃棄物の削減量約5,000tを見込んでおります。加えて、持続可能な食品物流の構築等を目的として、2023年3月にSM企業4社で『首都圏SM物流研究会』を発足しましたが、参加企業が増え2023年10月からはサプライチェーン全体の効率化を『SM物流研究会』が担う体制となっております。また、関西においてもSM企業3社とともに2024年12月に『関西SM物流研究会』を発足いたしました。

新規店舗としては、2024年3月に池袋三丁目店（東京都）、ビオラルみのおキューズモール店（大阪府）、ビオラル国立駅前店（東京都）、4月にソコラ所沢店（埼玉県）、5月に目黒八雲店（東京都）、6月に松ヶ崎店（京都府）、7月に吉祥寺駅前店（東京都）、8月に芦屋呉川町店（兵庫県）、10月にさいか屋藤沢店（神奈川県）、11月に東天満店（大阪府）、2025年1月に枚方大橋店（大阪府）を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、高井田店、西九条店、千川駅前店、神戸駅前店、南津守店、さいたま新都心店で、「BIO-RAL」商品や冷凍食品・手作りパン・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績と今後

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は8,504億96百万円（前期比5.0%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、コスト最適化の取り組みを推進し、カイゼン活動による生産性の向上にも取り組んだ結果、営業利益は252億70百万円（前期比4.8%増）、経常利益は262億5百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億48百万円（前期比6.0%増）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,597億96百万円（前期比6.0%増）、一般食品部門3,669億14百万円（前期比4.9%増）、生活関連用品部門693億37百万円（前期比2.5%増）、衣料品部門228億43百万円（前期比1.3%減）となりました。

また、株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は28億57百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は3億84百万円（前期比0.3%増）となりました。

小売業界におきましては、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高、人手不足の深刻化等による人件費の高騰に加え、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出、M&Aの拡大等業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現を図るべく2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。なお、2030年度に当社が目指す姿の実現については、環境の変化に合わせ迅速に効果的な施策を講じてまいります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

株主優待制度を新設いたしました

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有いただくとともに、株主の皆様へ、当社でのお買い物を通じて事業に対するご理解をより一層深め、更なるファンになっていただくことを目的として、株主優待制度を新設いたしました。

株主優待制度は、毎年2月末日を基準日とする当社株主名簿に記載または記録された100株以上の当社株式を1年以上継続保有*されている株主様を対象といたします。優待品は、保有株式数及び継続保有期間に応じて、「ライフ商品券」、「ライフプライベートブランド商品詰合せセット」または「社会貢献活動団体へ寄付」のいずれかをお選びいただけます。

進呈は、8月上旬から下旬の発送を予定しております。

*「継続保有期間1年以上」とは、基準日(毎年2月末日)の当社株主名簿に記載または記録されており、毎年2月末日、8月末日時点の当社株主名簿に同一の株主番号で3回以上連続して記載または記録されていることといたします。

保有株式数 \ 保有期間	継続保有期間 1年以上3年未満	継続保有期間3年以上 (長期保有優遇)
100株～	2,000円分(2,000円相当)	3,000円分(3,000円相当)
500株～	3,000円分(3,000円相当)	4,000円分(4,000円相当)
1,000株～	5,000円分(5,000円相当)	6,000円分(6,000円相当)

詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。
http://www.lifecorp.jp/company/ir/shareholder_benefit/index.html

2025年2月28日を基準日として株式分割を実施いたしました

投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。

今回の株式分割は、2025年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

なお、2026年2月期からの1株当たりの配当額は、2025年2月期と比較し2分の1相当額になりますが、所有株式数が2倍になりますので、お受け取りになられる配当金の総額は変わりません。

基準日	2025年2月28日(金曜日)
効力発生日	2025年3月 1 日(土曜日)
株式分割前の発行済株式総数	49,450,800株
株式分割により増加した株式数	49,450,800株
株式分割後の発行済株式総数	98,901,600株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

新規出店 NEW!

11店舗を新規出店

当期は2024年3月に池袋三丁目店、ピオラルみのおキューズモール店、ピオラル国立駅前店、4月にソコラ所沢店、5月に目黒八雲店、6月に松ヶ崎店、7月に吉祥寺駅前店、8月に芦屋呉川町店、10月にさいか屋藤沢店、11月に東天満店、2025年1月に枚方大橋店を新規出店いたしました。

NEW! 1

さいか屋藤沢店

神奈川県藤沢市(2024年10月 開店)

60年近い歴史を誇る百貨店「さいか屋 藤沢店」の地下1階に藤沢市内初出店いたしました。
 藤沢は湘南を代表する繁華街ですが、近年は駅周辺にも住宅が増え、神奈川県に住みたい街ランキングの上位にランクインしています。
 新鮮な食材・おいしい惣菜・幅広い品揃えと笑顔の接客で、地域のお客様に愛されるお店を目指します。

NEW! 2

東天満店

大阪府大阪市(2024年11月 開店)

商業施設やオフィスが立ち並び、関西を代表する繁華街「梅田」の東部に位置する「東天満」エリアに出店いたしました。
 お仕事の休憩時間の昼食やお出かけ帰り、ワンストップショッピング等、さまざまなニーズにお応えするため、昼食・夕食のピークタイムに合わせて惣菜等をご提供するほか、2階には医薬品を含めた日用品売り場、衣料品売り場を導入いたしました。

NEW! 3

枚方大橋店

大阪府枚方市(2025年1月 開店)

大阪府と京都府をつなぐベッドタウンとしてファミリー世帯に人気の枚方市に出店いたしました。
 品質・鮮度・品揃えのすべてにご満足いただけるよう、鮮度抜群の生鮮野菜や時短・簡便商品まで種類豊富にご用意いたします。また、週末はご家族で来店されることが多い複合商業施設内の店舗特性に合わせ、平日とは品揃えを変化させております。

既存店舗の改装 RENEWAL!

大型改装を6店舗実施

当期は2024年5月に南津守店、7月に西九条店、9月に千川駅前店、10月に高井田店、さいたま新都心店、2025年2月に神戸駅前店を改装し、店舗の活性化を図りました。

RENEWAL! 1

高井田店

大阪府東大阪市(2024年10月 改装)

高井田エリアは、大阪市中心部へのアクセスの良さから近年は20～40代に人気の地域です。大阪メトロ中央線「高井田」駅周辺は、マンション開発も盛んで人口・世帯数はともに増加しています。
 このような地域特性に合わせて、ライフ自慢のお惣菜・手作りパンや、冷凍食品・ミールキット等の時短につながる簡単・便利な商品を豊富に品揃えいたしました。また、2階にはライフオリジナルの衣料品を導入し、ペットフード・ヘアケアコーナーを拡大する等、全館で圧倒的な品揃えを実現いたしました。



RENEWAL! 2

神戸駅前店

兵庫県神戸市(2025年2月 改装)

食料品・日用品・衣料品がそろった神戸エリアの旗艦店として、2006年のオープン以来、多くのお客様にご利用いただいております。
 2024年秋に誕生したライフのオリジナル衣料品ブランド「LIFE BASIC(ライフベーシック)」の魅力をよりお伝えできるよう、各売り場で新しい商品棚を用いて集合展開いたしました。また、日用品売り場では、これまでお客様にご支持をいただいております、ペットフードとベビーフードの売り場を拡大し、品揃えを拡充いたしました。



関西SM物流研究会を発足

関西でスーパーマーケットを展開している、4社(株式会社オークワ、株式会社平和堂、株式会社万代、株式会社ライフコーポレーション)は、安定的な食品供給の維持と持続可能な食品物流の構築、ならびに関西エリアの物流効率化のため、2024年12月20日に「関西SM物流研究会」を発足いたしました。

関西SM物流研究会の目的	
①	関西エリアの物流情報を共有(物流の取り組み・課題を共有し、解決策を模索)
②	関西エリアの物流効率化(共同配送など)
③	関西エリアに特化した新規参加企業の勧誘(物流の仲間の輪を広げる)

ご紹介ページ
<http://www.lifecorp.jp/vc-files/pdf/newsrelease/others/20241220.pdf>



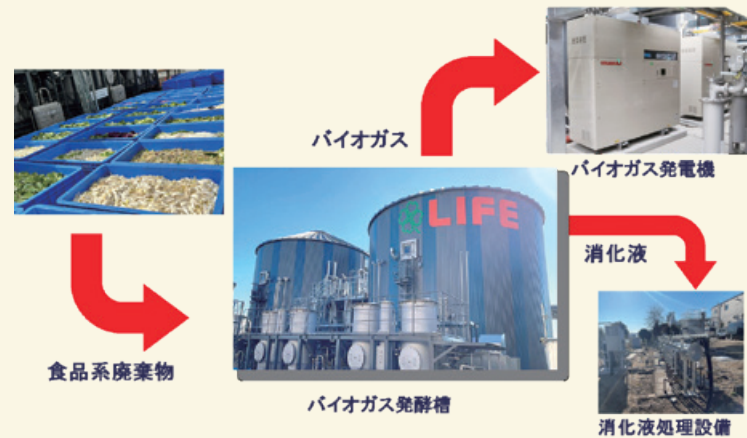
サステナビリティ

首都圏にもバイオガス発電設備を新設いたしました

食品廃棄物から再生可能エネルギーを生み出すバイオガス発電設備をライフ栗橋プロセスセンター内に新設し、2025年2月末から運転を開始いたしました。

バイオガス発電は食品残さ等の有機物を発酵させ、発生したガスを燃料に発電を行います。今回のバイオガス発電における年間の発電量は一般家庭約160世帯分に当たる約70万kWh、食品廃棄物の削減量は約5,000tを見込んでおります。既に近畿圏において2022年3月から同様のバイオガス発電設備を本格稼働させており、これにより合計約1万tの食品廃棄物を削減し、約140万kWhの再生可能エネルギー創出を実現します。

引き続き環境負荷低減を目指し、食品廃棄物削減・CO2削減に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



サステナビリティ



ライフ、ネスソー、SFAが連携し、食品寄贈の実証実験を実施

ネスソー株式会社(以下「ネスソー」)及び一般社団法人サステナブルフードチェーン協議会(以下「SFA」)と連携し、食品ロス削減月間である2024年10月から約2か月間、まだ食べられるのに販売できない野菜・果物・日配食品の寄贈について実証実験を実施いたしました。

<実証実験の目的>

こども食堂やひとり親世帯等へ寄贈する体制を構築し、農産品・日配食品の寄贈を実現することで、食品ロスの大幅な削減と、支援が必要な方々へのより多くの食品寄贈の両立を図りました。

<実証実験の内容>

ライフ扇田橋駅前店にて、通常は廃棄する商品から寄贈できるものを選別し受け渡し用冷蔵庫に格納、対象の団体・個人の方がマッチングサイトより商品を選択しポイント(無償付与)を使って決済します。その後、店舗の受け渡し用冷蔵庫より、ご自身が選択した商品を持ち帰っていただきます。

<実証実験の成果>

約2か月の実証実験で、農産品約159kg、日配食品約100kg、合計約259kg(1,268点)の食品を寄贈いたしました。

参加者アンケートでは、「自宅の野菜室に常にたくさんの野菜があって、いつもの料理の野菜の量を多くすることができ、気持ち的にゆとりが持てた」「物価高で野菜を買い控えていたが、バランスよく子ども達に食べさせることができた」というコメントもいただいております。



今後は実証実験で得られたノウハウをもとに、ネスソーやSFAと連携し、対象品目の拡大など持続可能な仕組みづくりを進めてまいります。

「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組み」が『農林水産省大臣官房長賞』を受賞

「令和6年度『第12回食品産業もったいない大賞』(主催：公益財団法人食品等流通合理化促進機構、協賛：農林水産省)」において、当社の「持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組み」が『農林水産省大臣官房長賞』を受賞いたしました。

この受賞を励みに、引き続き当社は事業活動によって生じる社会負荷を低減し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

持続可能で豊かな社会の実現に貢献する食品廃棄物削減の取り組みの詳細	
①	地域の子ども食堂への商品寄贈
②	食や環境に関する小学生向けの「出前授業」及び店舗イベントの開催
③	「天保山バイオガス発電設備」における自社加工センターから排出される食品残さを活用したバイオガス発電事業

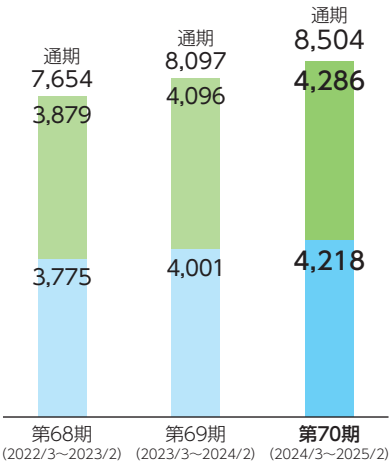


連結決算の概要

営業収益の推移

単位:億円 ※1億円未満切り捨て

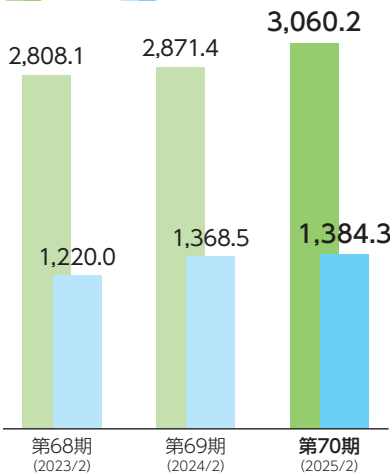
■ 上半期 ■ 下半期



総資産・純資産の推移

単位:億円 ※1千万円未満切り捨て

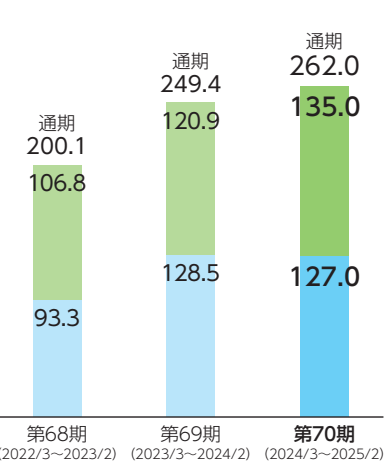
■ 総資産 ■ 純資産



経常利益の推移

単位:億円 ※1千万円未満切り捨て

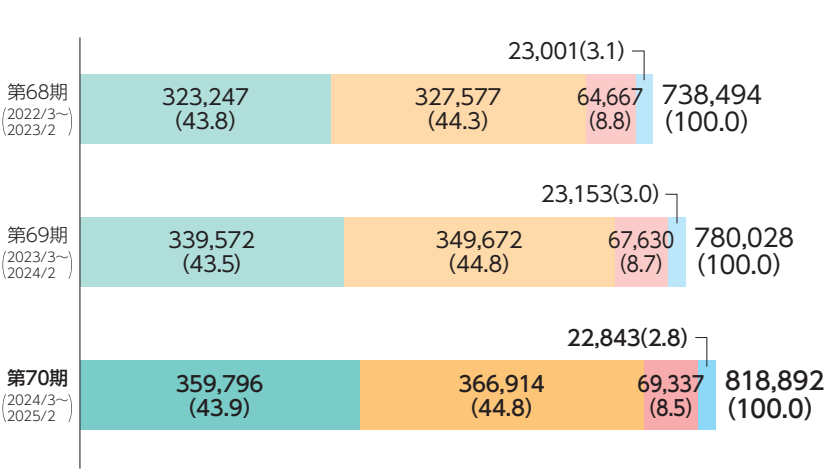
■ 上半期 ■ 下半期



部門別売上高の推移

単位:百万円 ()内は構成比率% ※百万円未満切り捨て

■ 生鮮食品 ■ 一般食品 ■ 生活関連用品 ■ 衣料品



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

	当連結会計年度 2025年2月28日現在	前連結会計年度 2024年2月29日現在
資産の部		
流動資産	96,348	82,849
固定資産	209,678	204,297
有形固定資産	161,351	156,315
無形固定資産	5,851	5,484
投資その他の資産	42,476	42,497
資産合計	306,027	287,146
負債の部		
流動負債	129,927	118,219
固定負債	37,665	32,071
負債合計	167,592	150,290
純資産の部		
株主資本	135,857	134,430
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	5,696
利益剰余金	135,807	122,560
自己株式	△ 15,651	△ 3,831
その他の包括利益累計額	2,578	2,425
その他有価証券評価差額金	1,190	881
土地再評価差額金	△ 1,154	△ 1,154
退職給付に係る調整累計額	2,541	2,698
純資産合計	138,435	136,855
負債純資産合計	306,027	287,146

連結損益計算書

単位:百万円

	当連結会計年度 2024年3月 1日から 2025年2月28日まで	前連結会計年度 2023年3月 1日から 2024年2月29日まで
売上高	818,892	780,028
売上原価	563,995	535,285
売上総利益	254,897	244,743
営業収入	31,603	29,681
営業総利益	286,501	274,424
販売費及び一般管理費	261,230	250,306
営業利益	25,270	24,118
営業外収益	1,304	1,073
営業外費用	369	242
経常利益	26,205	24,948
特別利益	237	0
特別損失	415	1,770
税金等調整前当期純利益	26,027	23,178
法人税、住民税及び事業税	8,068	6,787
法人税等調整額	11	△ 547
法人税等合計	8,079	6,239
当期純利益	17,948	16,938
親会社株主に帰属する当期純利益	17,948	16,938

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当連結会計年度 2024年3月 1日から 2025年2月28日まで	前連結会計年度 2023年3月 1日から 2024年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,319	41,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,662	△ 17,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△ 25,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160	△ 1,121
現金及び現金同等物の期首残高	8,206	9,327
現金及び現金同等物の期末残高	8,366	8,206

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

店舗一覧

近畿圏

大阪府 128店舗

豊中店	福泉店	庄内店	天神橋店	セントラルスクエア	玉出東店
塚本店	門真店	ビオラル韌店	太平寺店	西宮原店	Miniel西本町店
岡町店	横堤店	喜連瓜破店	三津屋店	京橋店	安田諸口店
桃山台店	江口店	吹田泉町店	セントラルスクエア	堺駅前店	箕面桜ヶ丘店
北野田店	守口寺方店	新深江店	なんば店	玉造店	中崎町駅前店
高石店	深江橋店	服部店	下寺店	セントラルスクエア	朝潮橋駅前店
豊里店	十三東店	野田店	出屋敷店	北畠店	ビオラルエキマルシェ
城山台店	四天王寺店	志紀店	石津店	清水谷店	大阪店
恵我之荘店	長居店	此花伝法店	西天下茶屋店	セントラルスクエア	セブンパーク
国分店	玉串店	寝屋川店	岸部店	森ノ宮店	天美店
出来島店	住吉店	牧野店	加賀屋店	高殿店	枚方T-SITE店
滝谷店	都島高倉店	高槻城西店	久宝寺駅前店	羽曳野西浦店	守口滝井店
御崎店	生野林寺店	大仙店	土佐堀店	東淡路店	花園中央公園店
翼店	八尾竹濑店	豊津店	大淀中店	阿波座駅前店	初芝店
平野西脇店	菱江店	西大橋店	弁天町店	堺筋本町店	セントラルスクエア
今里店	南津守店	香里園店	あびこ店	旭大宮店	ららぽーと門真店
杭全店	崇禅寺店	新石切店	西田辺店	堂島大橋店	桜ノ宮店
八尾店	本庄店	なかもず店	塩草店	寺田町駅前店	★ビオラルみのお
和泉大宮店	御殿山店	毛馬店	太融寺店	八戸ノ里店	キューズモール店
高井田店	正雀店	三国橋店	東大阪長田店	鶴見今津北店	★東天満店
泉尾店	新北島店	西九条店	昭和町駅前店	西淡路店	★枚方大橋店
百舌鳥店	歌島店	寝屋川黒原店	緑橋店	住吉山之内店	
箕面店	関日店	大国町店	御幣島店	空堀店	

兵庫県 20店舗

甲子園店	本山店
武庫川店	春日野道店
福崎店	下山手店
御影店	須磨鷹取店
尼崎大西店	西宮北口店
浜甲子園店	夙川店
西代店	阪神鳴尾店
神戸駅前店	宝塚中山寺店
長田店	阪神芦屋店
今津駅前店	★芦屋呉川町店

京都府 19店舗

寺田店	二条駅前店
男山店	北白川店
壬生店	セントラルスクエア
西京極店	西大路花屋町店
太秦店	川端東一条店
伏見深草店	智恵光院店
西七条店	四条烏丸店
梅津店	堀川北山店
宝ヶ池店	四条大宮店
西陣店	★松ヶ崎店

奈良県 3店舗

御所店
大淀店
トナリエ大和高田店

170店舗

(2025年2月28日現在)

首都圏

東京都 99店舗

板橋店	船堀店
仲宿店	前野町店
笹塚店	北赤羽店
南台店	東尾久店
竹の塚店	渋谷東店
中目黒店	中野駅前店
瑞江店	浅草店
篠崎店	武蔵小山店
鹿骨店	千川駅前店
西大泉店	石神井公園店
府中中河原店	東向島店
深川猿江店	東中野店
平和台店	アクトピア北赤羽店
土支田店	千歳烏山店
葛飾鎌倉店	石神井台店
中野新井店	水元店
大森南店	亀戸店
新大塚店	幡ヶ谷店
経堂店	大泉学園駅前店
赤塚店	六町駅前店

埼玉県 8店舗

北越谷店	吉川栄町店
指扇店	蕨駅前店
吉川駅前店	★ソコラ所沢店
新座店	
さいたま新都心店	

千葉県 5店舗

松戸二十世紀ヶ丘店
佐倉店
宮野木店
増尾店
市川国分店

大崎百反通店
大森中店
扇大橋駅前店
江北駅前店
大谷田店
奥戸店
神田和泉町店
南千住店
奥戸街道店
大崎ニューシティ店
葛飾白鳥店
菊川店
落合南長崎駅前店
練馬中村北店
目黒大橋店
上池台店
西蒲田店
中野坂上店
若松河田駅前店
新桜台駅前店

神奈川県 32店舗

東有馬店	川崎京町店	有馬五丁目店
鶴見店	相模原モール店	川崎大島店
高津新作店	相模原若松店	鶴見下野谷町店
川崎桜本店	大倉山店	青葉しらとり台店
川崎御幸店	子母口店	川崎ルフロン店
大口店	相模大野駅前店	グランシップ大船駅前店
宿河原店	中原井田店	溝口店
相模原駅ビル店	上鶴間店	ピエラ蒔田店
向ヶ丘遊園店	宮崎台店	川崎塚越店
鎌倉大船モール店	宮内二丁目店	★さいか屋藤沢店
希望が丘店	戸塚汲沢店	

144店舗

(2025年2月28日現在)

(順不同)



合計

314店舗

会社情報

会社概要 (2025年2月28日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION
創業	1910年
設立	1956年10月24日
資本金	10,004,000,000円
従業員の状況 (単体)	人数:7,385名 平均年齢:41.0歳 平均勤続年数:15.5年
本店及び本社	本店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号 電話(06)6150-6111(代) 東京本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 電話(03)6717-2500(代)
グループ会社	株式会社ライフフィナンシャルサービス (クレジットカード、電子マネー事業)
役員一覧	※取締役社長執行役員 岩崎高治 取締役専務執行役員 森下留寿 取締役常務執行役員 角野喬 取締役執行役員 足立純 社外取締役 河野宏子 社外取締役 片山隆 社外取締役 多田明弘 社外取締役(監査等委員) 水戸重之 取締役(常勤監査等委員) 末吉薫 社外取締役(監査等委員) 成田恒一 社外取締役(監査等委員) 宮竹直子

(注)※は、代表取締役であります。

(注)★印の店舗は、2024年度新規出店であります。

株式情報

○株式の状況

(2025年2月28日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	49,450,800株
株主数	12,886名

(注) 2025年3月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行可能株式総数は120,000,000株増加し、240,000,000株、発行済株式の総数は49,450,800株増加し、98,901,600株となっております。

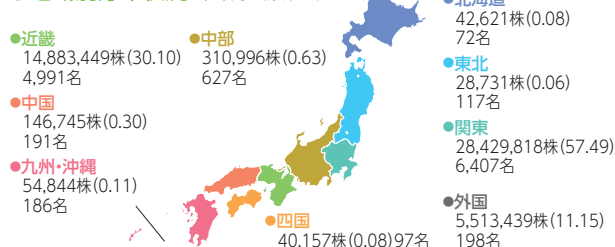
○大株主

株主名	持株数(株)
三菱商事株式会社	10,562,500
清信興産株式会社	5,382,000
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,033,000
ライフ共栄会	2,339,212
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,084,200
住友生命保険相互会社	737,000
清水 久子	701,400
三菱食品株式会社	505,380

○所有者別分布状況

所有者	株主数(名)	株式数(株)	構成比率(%)
金融機関	24	6,694,150	13.54
証券会社	26	557,847	1.13
その他の国内法人	352	24,121,821	48.78
外国法人等	266	5,826,933	11.78
個人・その他	12,217	6,139,048	12.41
自己株式	1	6,111,001	12.36
合計	12,886	49,450,800	100.00

○地域別分布状況 ()内は構成比率%



単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取に関する手続き

- 証券会社に口座を開設されている株主様
証券会社の口座に開設されている株主様は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、上記「株主メモ」欄の電話照会先にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社に口座を開設されていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、上記「株主メモ」欄の電話照会先にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 5月

基準日 定時株主総会 2月 末日

期末配当金 2月 末日

中間配当金 8月31日

※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎0120-782-031

受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

(インターネット
ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

[公告掲載URL] <http://www.lifecorp.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

単元株式数 100株

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧ください。ぜひご利用ください。



<http://www.lifecorp.jp/>